

令和 3 年 5 月 6 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01704

研究課題名(和文) 家計の金融資産保有に関する金融専門家の助言：どんな家計が誰の助言を求めているか？

研究課題名(英文) Financial experts' advice on households' financial asset holdings: Which households seek whose advice?

研究代表者

藤木 裕 (Fujiki, Hiroshi)

中央大学・商学部・教授

研究者番号：90293969

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：家計の実際の金融知識情報源(以下、実際の情報源)と、可能なら利用したい金融知識情報源(以下、意図した情報源)が同じかどうかを2010年から2017年までの日本のデータを用いて調べたところ、家計の実際の知識源と意図した情報源が異なる家計が多いことがわかりました。例えば、実際の情報源として金融機関を選択している家計の52%は、意図した情報源が異なりました。実際の情報源として金融機関を選択した世帯のうち、26%は金融機関・専門家を意図した情報源だとしましたが、こうした家計は、金融資産残高が多く、金融知識が豊富で、リスク資産への投資を好み、年齢が低いことがわかりました。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の分析結果は、現在金融機関から金融知識を得ている家計が、年齢を重ねるにつれて、リスクの高い金融資産を購入するために、金融専門家から金融知識を得たいと考えている可能性を示唆しています。本研究の結果は因果関係を示すものではありませんが、家計がライフサイクルのステージに応じて、様々な種類の金融知識を必要としていること、したがって、必ずしも現在の金融知識源に満足しているとは限らないことを示唆しています。もし実際の情報源と意図した情報源が異なる理由を顧客から金融機関が聴取することができれば、金融機関がこうした顧客に対してより良いサービスを提供するために役立つことを示唆しています。

研究成果の概要(英文)：No studies have examined whether households' actual sources of financial knowledge ("actual sources") are the same as the financial knowledge sources they would use if they could ("intended sources"). We examined this point using data from Japan from 2010 to 2017, and found that many households' actual and intended sources of knowledge are different. For example, 52% of households who chose financial institutions as their actual source of information had a different intended source of information. 26% of households that chose financial institutions as their actual source of information said that financial institutions/experts were their intended source of information. These households had higher financial assets, more financial knowledge, preferred to invest in risky assets, and were younger.

研究分野：金融論

キーワード：金融資産選択 金融専門家 金融知識の情報源 金融リテラシー

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究開始当初の学術的背景は、金融専門家の助言の分析、金融専門家の助言と金融知識が家計の資産選択に与える影響、の2分野である。第一の金融専門家の助言の分析は、欧米諸国で確定拠出年金が普及し、金融知識なしには家計が老後の資産形成をすることが難しくなり、10年程前までに7-8割の家計が金融専門家の助言を踏まえて資産運用を行うようになったため発展してきた。第二の、金融専門家の助言と金融知識が家計の資産運用に与える影響の研究は、家計が専門家の助言を理解して活用する前提として、家計の金融知識水準が高い必要があることを示した。

(2) こうした状況下、日本の家計の資産運用は、銀行預金の割合が高く、株式と債券の割合が低い、という特徴があったが、2017年度からの確定拠出年金制度の適用範囲拡大や、2014年からの少額投資非課税制度等の措置により、株式等への投資が増加するなど、家計の資産運用に変化の兆しがある。少額投資非課税制度(NISA)適用の証券口座数が2014年の475万口座から2017年3月には1,077万口座に増える状況下、金融専門家の助言の有無や金融知識水準の金融資産運用への影響を日本でも分析することは、時宜にかなうと考えられた。

2. 研究の目的

(1) 本研究の第一の目的は、家計が金融専門家の助言を適切に活用しながら資産運用をできる状況にあるのか実証的に検証することであった。

(2) 本研究の第二の目的は、研究結果を踏まえた政策対応を立案することであった。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、2010-2017年の金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」のデータを利用して、どんな属性(教育水準、所得、年齢、性別、金融知識水準など)をもつ家計が、どんなチャネル(金融機関、金融機関に属さない金融専門家、中立機関、家族など)から金融商品に関する情報を得ているか明らかにした。

(2) 分析にあたっては、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」のデータを用いると、あるタイプの金融専門家の助言を活用したいが、現在はそうした助言の提供を受けていない家計の属性を実証的に明らかにすることが可能であることに注目し、この点に関する考察を行うことで学問的独創性を確保した。

4. 研究成果

(1) 2010-2017年の金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」のデータ(以下データ1)を利用して、“Are the Actual and Intended Sources of Financial Knowledge the Same? Evidence from Japan.” Japan and the World Economy, 2020. を公表した。本論文は、まず、家計の実際の金融情報源と、意図した金融情報源が異なることを示した。すなわち、実際の情報源として、金融機関や専門家を選んでいる家計の33%、金融機関を選んでいる家計の52%が、実際の金融情報源と、意図した金融情報源が異なっていた。次に、実際の金融情報源と、意図した金融情報源が異なる家計の属性には以下の特徴があった。金融機関や専門家を実際の金融情報源として選んだ家計のうち、金融機関を意図した金融情報源として選んだ家計は、金融知識のレベルが低い傾向にある。これらの結果は、彼らが金融専門家のアドバイスを理解するのが難しいためと考えられる。実際の金融知識源として金融機関を選び、金融機関や専門家を意図した情報源とした家計は、金融資産額が多く、金融知識が豊富で、リスクの高い資産への投資を好む傾向があり、若年層が多い。こうした家計は、リスクのある資産を購入する際には、金融専門家から金融知識を得たいと考えている可能性がある。こうした結果への一つの解釈は、家計がライフサイクルに応じて違った種類の情報を希望しているから実際の金融情報源と意図した金融情報源が異なる、というものである。本研究は因果関係を示すものではないが、金融機関が顧客に対してより良いサービスを提供するために、実際の金融知識の入手先と意図した金融知識の入手先に相違がある理由を顧客のライフサイクルと関係付けて理解することの重要性を示唆している。なお、本研究は、“Who needs guidance from a financial adviser? Evidence from Japan.” JSPS Grant - in - Aid for Scientific Research (S), Central Bank Communication Design Working Paper Series No. 011, University of Tokyo, 2019.を改訂したものである。

(2) “Cash demand and financial literacy: A case study using Japanese survey data.” Japan and the World Economy, 2020. を公表した。本論文では、データ1と、2016年の金融リテラシー調査(以下データ2)を用いて、金融リテラシーに関して一般に用いられるデータ2が提供する指標と、データ1が提供する預金保険に関する知識の指標が類似の情報を持つことを示し、金融知識の高い家計は金融知識の低い家計よりも現金保有総額が高く、現金の総資産に占める割合が低いことを示した。

(3) 「金融商品の理解に関する実証分析」財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』第

142号第1号、42-62頁を公表した。本論文はデータ2を用いて危険資産をよく理解せず購入している顧客、複雑な仕組みの金融商品を購入するにあたって適切な対応ができていない顧客は金融リテラシーが低いことを示した。

(4)「個人投資家の金融知識と資産形成」『証券アナリストジャーナル』2020年1月号、2020年を公表した。本論文は、(1)の文献展望を拡張したものである。

当初予定されていた(1)(4)のほかに、金融リテラシーと家計の金融資産、金融サービスの選択に関して、以下の研究を実施した。

(5)“Who Adopts Crypto Assets in Japan? Evidence from the 2019 Financial Literacy Survey.” *Journal of The Japanese and International Economies*, 2020.を公表した。本研究は、日本銀行の2019年の金融リテラシー調査を用いて、暗号資産を保有する家計の金融知識は、保有していない家計よりも平均的にみると高いことを示した。

(6)“Household Financial Services, Financial Literacy, and COVID-19 Pandemic.” *Applied Economics Letters*, 2021. を公表した。本研究は、2020年版の日経リサーチ社の金融RADARから、コロナをきっかけに、金融機関の非対面サービスや、キャッシュレス決済をより使うようになった人たちは、資産残高が多く、金融リテラシーが高いことを示した。本研究の結果からは、社会的距離を確保した金融サービスの選択と、金融リテラシーの水準は関係があるようにうかがわれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Hiroshi FUJIKI	4. 巻 54
2. 論文標題 Cash demand and financial literacy: A case study using Japanese survey data.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.japwor.2020.100998	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 藤木裕	4. 巻 142
2. 論文標題 「金融商品の理解に関する実証分析」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』	6. 最初と最後の頁 42-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 藤木裕	4. 巻 1
2. 論文標題 「個人投資家の金融知識と資産形成」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『証券アナリストジャーナル』	6. 最初と最後の頁 30-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 HiroshiFujiki	4. 巻 55
2. 論文標題 Are the actual and intended sources of financial knowledge the same? Evidence from Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.japwor.2020.101026	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 HiroshiFujiki	4. 巻 58
2. 論文標題 Who adopts crypto assets in Japan? Evidence from the 2019 financial literacy survey	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2020.101107	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 HiroshiFujiki	4. 巻 -
2. 論文標題 Household financial services, financial literacy, and COVID-19 pandemic	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2021.1878092	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 Hiroshi FUJIKI
2. 発表標題 Imputation of a financial literacy index: A case study using Japanese survey data. ”
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroshi FUJIKI
2. 発表標題 Who needs guidance from a financial adviser? Japanese survey evidence.
3. 学会等名 SWET2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroshi FUJIKI
2. 発表標題 Who needs guidance from a financial adviser? Japanese survey evidence.
3. 学会等名 Singapore Economic Review Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroshi FUJIKI
2. 発表標題 Who needs guidance from a financial adviser? Japanese survey evidence.
3. 学会等名 The End of the Year Conference at CIGS (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroshi FUJIKI
2. 発表標題 Imputation of a financial literacy index: A case study using Japanese survey data
3. 学会等名 Bank of Canada, Retail Payments Workshop. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroshi FUJIKI
2. 発表標題 Who needs guidance from a financial adviser? Japanese survey evidence.
3. 学会等名 第3回Household Finance conference
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroshi FUJIKI
2. 発表標題 Who Adopts Crypto Assets in Japan? Evidence from the 2019 Financial Literacy Survey.
3. 学会等名 International Banking, Economics and Finance Association, 2020 Summer meeting (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関